

社 会 福 祉 法 人
千 種 福 祉 会

定 款

- う え の 授 産 所 (生活介護事業)
- う え の 授 産 所 (就労継続支援 B 型事業)
- う え の ホ ー ム (共同生活援助事業)
- 千種区障害者基幹相談支援センター (特定・一般・障害児相談支援事業)
- 地域活動支援センターたかみ (地域活動支援センター事業)

社会福祉法人 千種福社会 定款

第1章 総則

(目的)

第1条 この社会福祉法人(以下「法人」という。)は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

(1) 第2種社会福祉事業

- (ア) 障害福祉サービス事業の経営
- (イ) 特定相談支援事業の経営
- (ウ) 一般相談支援事業の経営
- (エ) 障害児相談支援事業の経営
- (オ) 地域活動支援センターの経営

(名称)

第2条 この法人は、社会福祉法人千種福社会という。

(経営の原則)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

(事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を名古屋市千種区北千種二丁目1番44号に置く。

第2章 役員及び職員

(役員の数)

第5条 この法人には、次の役員を置く。

- (1) 理事 9名
- (2) 監事 2名

2 理事のうち1名は、理事の互選により、理事長となる。

3 理事長は、この法人を代表する。

4 役員を選任に当っては、各役員について、その親族その他特殊の関係にある者が、理事のうちに2名を超えて含まれてはならず、監事のうちにこれらの者が含まれてはならない。

(常務理事)

第6条 理事のうち1名を理事の互選により常務理事とする。

2 常務理事は、理事長を補佐し、理事長の命を受けてこの法人の常務を処理する。

(相談役)

第7条 この法人に、相談役を若干名置くことができる。

2 相談役は、理事会の承認により、理事長が委嘱する。

3 相談役は理事長の諮問に応じ、理事会に助言を与えることができる。

(理事会)

第8条 この法人の業務の決定は、理事をもって組織する理事会によって行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

2 理事会は、理事長がこれを招集する。

3 理事長は、理事総数の3分の1以上の理事又は監事から会議に付議すべき事項を示して理事会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から1週間以内にこれを招集しなければならない。

4 理事会に議長を置き、議長はその都度選任する。

5 理事会は、理事総数の3分の2以上の出席がなければ、その議事を開き、議決することができない。

6 前項の場合において、あらかじめ書面をもって、欠席の理由及び理事会に付議される事項についての意思を表示した者は、出席者とみなす。

7 理事会の議事は、法令に特別の定めがある場合及びこの定款に別段の定めがある場合を除き、理事総数の過半数で決定し、可否同数のときは、議長が決するところによる。

8 理事会の決議について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることはできない。

9 議長及び理事会において選任した理事2名は、理事会の議事について議事の経過の要領及びその結果を記載した議事録を作成し、これに署名又は記名押印しなければならない。

(理事長の職務代理)

第9条 理事長に事故あるとき、又は欠けたときは、常務理事が、理事長及び常務理事に事故あるときは、理事長があらかじめ指名する他の理事が、順次に理事長の職務を代理する。

2 理事長個人と利益相反する行為となる事項及び双方代理となる事項については、理事会において選任する他の理事が理事長の職務を代理する。

(理事の選任等)

第10条 理事は、評議員会において選任し、理事総数の3分の2以上の同意を得て、理事長が委嘱する。

(監事の選任等)

第11条 監事は、評議員会において選任する。

2 監事は、この法人の理事、評議員、職員及びこれらに類する他の職務を兼任することができない。

(役員報酬)

第12条 役員報酬については、勤務実態に即して支給することとし、役員の地位にあることのみによっては支給しない。

2 役員には費用を弁償することができる。

3 前2項に必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

(監事による監査)

第13条 監事は、理事の業務執行の状況及び法人の財産の状況を監査しなければならない

2 監事は、毎年定期的に監査報告書を作成し、理事会、評議員会及び名古屋市長に報告するものとする。

3 監事は、前項に定めるほか、必要があると認めるときは、理事会及び評議員会に出席して意見を述べるものとする。

(役員任期)

第14条 役員任期は2年とする。ただし、補欠の役員任期は、前任者の残任期間とする。

2 役員は再任されることができる。

3 理事長任期は、理事として在任する期間とする。

(職員)

第15条 この法人に、職員若干名を置く。

2 この法人の設置経営する施設の長(以下「施設長」という。)は、理事会の議決を経て、理事長が任免する。

3 施設長以外の職員は、理事長が任免する。

4 職員に関する庶務・人事・給与及び会計等に関する規定は、別に定めるところによる。

第3章 評議員及び評議員会

(評議員会)

第16条 評議員会は、25名の評議員をもって組織する。

2 評議員会は、理事長が招集する。

3 理事長は、評議員総数の3分の1以上の評議員又は監事から会議に付議すべき事項を示して評議員会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から20日以内に、これを招集しなければならない。

4 評議員会に議長を置く。

5 議長は、その都度評議員の互選で定める。

6 評議員会は、評議員総数の過半数の出席がなければ、その議事を開き、議決することができない。

7 評議員会の議事は、評議員総数の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

8 評議員会の決議について、特別の利害関係を有する評議員は、その議事の議決に加わることができない。

9 議長及び評議員会において選任した評議員2名は、評議員会の議事について議事の経過の要領及びその結果を記載した議事録を作成し、これに署名又は記名押印しなければならない。

10 評議員の報酬については、勤務実態に即して支給することとし、評議員の地位にある

ことのみによっては、支給しない。

(評議員会の権限)

第17条 評議員会は、次に掲げる事項を審議する。

- (1) 予算、決算、基本財産の処分、事業計画及び事業報告
- (2) 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄
- (3) 定款の変更
- (4) 合併
- (5) 解散（合併又は破産による解散を除く。以下この条において同じ。）
- (6) 解散した場合における残余財産の帰属者の選定
- (7) その他、この法人の業務に関する重要事項で、理事会において必要と認める事項

2 理事会は、前項に掲げる事項を決定しようとするときは、原則として、あらかじめ評議員会の意見を聴かなければならない。

3 評議員会は、この法人の業務もしくは財産の状況又は役員の事業執行の状況について、役員に対して意見を述べ若しくはその諮問に答え又は役員から報告を徴することができる。

(評議員の資格等)

第18条 評議員は、社会福祉事業に関心を持ち、又は学識経験がある者で、この法人の趣旨に賛成して協力する者の中から理事会の同意を経て、理事長がこれを委嘱する。

2 評議員の委嘱に当たっては、各評議員について、その親族その他特殊な関係がある者が3名を超えて含まれてはならない。

(評議員の任期)

第19条 評議員の任期は2年とする。ただし、補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 評議員は、再任されることができる。

第4章 資産及び会計

(資産の区分)

第20条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、運用財産の2種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

- (1) 現金100万円
- (2) 名古屋市千種区北千種二丁目110番地所在の鉄筋コンクリート造陸屋根3階建うへの授産所1棟（693.9平方メートル）

3 運用財産は、基本財産以外の財産とする。

4 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続きをとらなければならない。

(基本財産の処分)

第21条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意を得て、名古屋市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、名古屋市長の承認は必要としない。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- (2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

（資産の管理）

第22条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

（特別会計）

第23条 この法人は、特別会計を設けることができる。

（予算）

第24条 この法人の予算は、毎会計年度開始前に、理事長において編成し、理事総数の3分の2以上の同意を得なければならない。

（決算）

第25条 この法人の事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支計算書は、毎会計年度終了後二月以内に理事長において作成し、監事の監査を経てから、理事会の認定を得なければならない。

- 2 前項の認定を受けた書類及びこれに関する監事の意見を記載した書面については、各事務所に備えておくとともに、この法人が提供する福祉サービスの利用を希望する者その他の利害関係人から請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。

- 3 会計の決算上繰越金を生じたときは、次会計年度に繰り越すものとする。ただし、必要な場合には、その全部又は一部を基本財産に編入することができる。

（会計年度）

第26条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

（会計処理の基準）

第27条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

（臨機の措置）

第28条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意がなければならない。

第5章 解散及び合併

（解散）

第29条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第30条 解散(合併又は破産による解散を除く。)した場合における残余財産は、理事総数の3分の2以上の同意によって社会福祉法人のうちから選出されたものに帰属する。

(合併)

第31条 合併しようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意を得て、名古屋市長の認可を受けなければならない。

第6章 定款の変更

(定款の変更)

第32条 この定款を変更しようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意を得て、名古屋市長の認可(社会福祉法第43条第1項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。)を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を名古屋市長に届け出なければならない。

第7章 公告の方法その他

(公告の方法)

第33条 この法人の公告は、社会福祉法人千種福祉会の掲示板に掲示するとともに、官報又は新聞に掲載して行う。

(施行細則)

第34条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の設立後遅滞なくこの定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

| | |
|-----|---------|
| 理事長 | 横 井 明 |
| 理 事 | 北垣内 義 治 |
| 理 事 | 平 岩 善 夫 |
| 理 事 | 加 藤 猛 |
| 理 事 | 有 賀 紀 十 |
| 理 事 | 吉 田 宏 岳 |
| 理 事 | 玉 村 義 郎 |
| 理 事 | 水 野 民 也 |
| 理 事 | 平 岩 信 二 |
| 理 事 | 志 鎌 み ゑ |
| 理 事 | 古 川 為三郎 |
| 監 事 | 関 根 孝 雄 |

附 則

平成2年3月10日定款変更（新定款準則合致のため第18条・30条改正）

附 則

平成5年3月10日定款変更（グループホーム事業の開始及び新定款準則合致のため）

附 則

平成8年3月21日定款変更（新定款準則合致のため第4条・7条・11条・14条・15条・16条・18条・23条改正）

附 則

平成10年3月21日定款変更（事務の移譲及び新定款準則合致のため第11条・19条・23条・24条・30条・31条改正）

附 則

平成11年5月21日定款変更（精神薄弱の用語整理のための関係法律の一部を改正する法律のため第1条改正）

附 則

平成13年3月19日定款変更（新定款準則合致のため第1条・3条・5条・9条・12条・16条・17条・25条・28条・31条の改正。グループホームが国の事業に承認されたことにより第1条・20条・第5章改正）

附 則

平成14年10月11日定款変更（千種区障害者地域生活支援センター事業開始のため第1条改正）

附 則

平成16年1月27日定款変更（評議員定数改正により第16条改正）

附 則

平成16年9月10日定款変更（グループホームさくら事業開始のため第1条改正、定款準則合致等のため第13条、第21条及び第33条の改正）

附 則

平成17年4月25日定款変更（公益事業であるうえのいこいの家を新たに設置経営するための規定の制定及びこれに伴う章番号並びに条番号の整理）

附 則

平成17年8月31日定款変更（中学・高校生の障害児放課後支援事業追加のため第29条（2）の規定の制定並びに定款準則合致のため第3条、第8条及び第17条を改正）

附 則

平成18年5月15日定款変更（定款準則合致のため第8条、第12条、第16条、第20条、第21条、第29条及び第34条を改正）

附 則

平成18年7月4日定款変更（社会福祉事業名の変更に伴い第1条を改正）

附 則

平成20年6月25日定款変更（文章の修正に伴い第5条第4項、第8条第6項第7項、第9条、第15条第2項、第20条第5項及び第35条を改正。評議員数の定数改正に伴い第16条第1項を改正。公益を目的とする事業名の変更等に伴い第19条第1項を改正）

附 則

平成21年1月29日定款変更（障害者自立支援法に基づく障害福祉サービス事業への移行に伴い、社会福祉事業の目的を変更するとともに、公益を目的とする事業の廃止に伴う条文の削除による改正）

附 則

平成21年3月27日定款変更（障害者自立支援法に基づく障害福祉サービス事業への移行に伴う、公益事業の終了による条文の改正及び文章の修正）

附 則

平成22年1月25日定款変更（うへのホームさくらの統合化に伴う第1条（ウ）の改正、理事の定数是正に伴う第5条（1）及び評議員の定数是正に伴う第16条の改正）

附 則

平成25年7月17日定款変更（社会福祉法第2条（1）第2種社会福祉事業の（ウ）相談支援事業の事業区分の変更に伴う改正）

附 則

平成26年4月1日定款変更（定款第1条（1）の（ウ）～（オ）の事業所名の変更）

附 則

平成28年2月17日定款変更（定款第1条（1）に「（オ）地域活動支援センターの経営」の追加）